

# JES NEWS

日本評価学会学会報 第 8 号

2024 年 5 月 26 日発行

【編集】日本評価学会出版・広報委員会

【発行責任者】田中啓

連絡先: koho@evaluationjp.org

jes.info@evaluationjp.org

## Contents

I 巻頭言「実践と研究のあいだ」	南島 和久	..1
II 第 85 回理事会 報告	齊藤 貴浩	..2
III 第 33 期評価士養成講座 開催報告	今田 克司	..3
IV 『日本評価研究』の最新刊	米原 あき	..4
V 書籍紹介	宮本 幸平	..5
VI 評価の実践	森 俊郎	..5
VII APEA 会長に就任して	石田 洋子	..7
VIII 編集後記	下園 美保子	..7

## I 巻頭言「実践と研究のあいだ」

日本評価学会 副会長 南島 和久 (龍谷大学)

2024 年度の全国大会は、2024 年 12 月 21 日(土)・22 日(日)の日程で早稲田大学において開催されます。今度の全国大会は通算で「第 25 回」となり、日本評価学会はいよいよ設立から四半世紀の時を迎えようとしています。このような時期にあたり、ここではあまり顧みられないことのない、設立当時の趣意書(全文は日本評価学会の HP に掲載)を振り返ってみたいと思います。

趣意書の中から日本評価学会の設立目的を探すと、「評価に関する研究者や評価を実践していく実務家の研究と交流の場として、新たな学会の設立を提唱する」という一文に突き当たります。この前後で強調されているのは「『研究』と『実践』の相互研鑽」です。

なお趣意書には、「学会設立の意義」として以下の 5 項目が列挙されています。

- ① 評価に関する研究の振興・深化・向上、国内研究者の育成
- ② 評価能力を有する国内人材の育成とレベル向上
- ③ 実践を重視した評価活動の効果的・効率的実施への貢献
- ④ 国内における評価に関する意識の向上
- ⑤ 国際的な意見交流

趣意書の意図が「『研究』と『実践』の相互研鑽」にあるとするなら、その両方のレベルアップをこの「学会設立の意義」に託していてもよさそうなものですが、実際の文面では、「実践」につよいアクセントがあるようにみえます。そういう目でみると、不思議と趣意書の全体からして「実務」に傾斜しているようにもみえてきます。

評価学の発展は、およそ「実践」を切り離して考えることはできないでしょう。逆にいえば、日本評価学会の発展の鍵は、「実践」にあるといえそうです。それは国際社会がそうであるのと同型でしょう。アカデミアのあり方としてはいささかユニークかもしれませんが、ここでは評価学の大きな武器がここにある、と考えておきたいところです。

全国大会での、会員のみなさまの積極的な「実践」のご報告をお待ちしております。



## Ⅱ 第 85 回理事会 報告

日本評価学会 事務局長 齊藤 貴浩(大阪大学)

2024年3月21日(木)に第85回理事会が開催され、以下の審議事項について議論を交わしました。(議案等名称は一部省略)

### 審議事項:

- (1)新規会員候補者承認、
- (2)選挙管理委員会委員選任、
- (3)学術情報データベース等掲載のルール化と運用、
- (4)会費関連改訂(第一次案)

### 報告事項:

- (1)退会者、
- (2)役員候補者推薦委員会、
- (3)第24回全国大会振り返り、
- (4)2024年度春の分科会の開催、
- (5)第33期評価士養成講座の認定、
- (6)評価士資格制度の見直し検討、
- (7)新会員管理システム導入の経過説明、
- (8)委員会年間計画、
- (9)委員会報告、
- (10)政策評価士プログラム、国際開発評価士プログラムの終了、その他

重要事項としては以下の通りです。

- 2023年12月からの次期役員を選ぶ選挙の準備を始めております。5月に理事等への立候補を募り、選挙を行い、9月の理事会で次期役員を決定する予定としておりますので、会員の皆様におかれましてはご協力いただきますようお願いいたします。
- 継続審議の案件として、学術情報データベースについては、日本評価研究をJ-STAGEに加え、他のデータベースでも公開することの是非を検討しております。
- 会費関連の改訂については、会費関連検討タスクフォース(TF)が昨年9月に設けられ、これまで事務局を中心に検討を行い、TFにおいても2回の検討会議を開催して参りました。これからは理事会で議論を進め、12月の総会で決定することができればと考えております。
- 4月を迎え、春の分科会が開催される時期となっております。分科会の開催は学会のMLでご案内をいたしますので、注意してご覧いただきますようお願いいたします。

以上

## Ⅲ 第 33 期評価士養成講座 開催報告

研修委員長 今田 克司((一財)CSO ネットワーク)

第 33 期評価士養成講座は、オンデマンド&オンラインによる開催で、40 名様参加を得て実施しました。第 27 期開講よりオンデマンド&オンライン方式にシフトした評価士養成講座、この方式での 7 回目の開講になります。また、会員アンケートや理事会での討議を経て、第 30 期より、よりプログラム評価を中心に据える講座内容に改変しています。評価にまつわる世の中の動きの中で、本講座の受講希望者の数も増え、関心層も広がっています。日本評価学会では、講座を継続していくとともに、「評価士」対象のフォローアップ講座を開催するなど、社会のニーズに的確に応えていくことを予定しています。

◆開催概要◆

- ◇講座 2024 年 2 月 10 日(土)~3 月 10 日(日)
  - ①オリエンテーション(Zoom)への参加 2024 年 2 月 10 日(土)09:00-10:00
  - ②講義録画の視聴 2024 年 2 月 10 日(土)~3 月 17 日(日)
  - ③演習・質疑応答オンラインセッション(Zoom)への参加  
2024 年 2 月 24 日(土), 25 日(日), 3 月 2 日(土), 3 日(日), 9 日(土), 10 日(日)
- ◇評価士認定試験 2024 年 3 月 17 日(日) 13:30-15:30 \* 会場で実施、講座修了者のうち希望者のみ。

『第 33 期評価士養成講座』プログラム					
単元	講義名	講師名	演習・質疑応答オンラインセッション日程		
	オリエンテーション、自己紹介	研修委員長/事務局	2/10	土	09:00-10:00
第 1 単元 講座の概要と評価の基礎	① 講座の概要と評価の基本的考え方	今田克司	2/24	土	09:00-10:00 質疑応答
	② 評価者倫理と評価者の社会的責任	小林信行			10:15-11:15 質疑応答
第 2 単元 プログラム評価の基礎と諸要素	③ プログラム評価の基礎	佐々木亮	2/25	日	11:30-12:30 質疑応答
	④ プログラム評価の 5 階層 (ニーズ評価)	下園美保子			09:00-11:00 演習/質疑応答
	⑤ プログラム評価の 5 階層 (セオリー評価)	源由理子			11:15-12:15 演習(グループ①) 12:30-13:30 演習(グループ②) 13:40-14:40 質疑応答
	⑥ プログラム評価の 5 階層 (プロセス評価・アウトカム評価)	新藤健太	3/2	土	09:00-11:00 演習/質疑応答
	⑦ データ収集・分析 (定性的手法)	三好崇弘			11:15-12:15 演習
	⑧ プログラム評価の 5 階層 (インパクト評価)	津富宏	3/3	日	09:00-11:00 演習/質疑応答
	⑨ データ収集・分析 (定量的手法)	米原あき			11:15-12:15 演習
	⑩ プログラム評価の 5 階層 (効率性評価)	齊藤貴浩	3/9	土	09:00-11:00 演習/質疑応答
	⑪ 評価可能性アセスメント	中谷美南子			11:15-13:15 演習/質疑応答
	第 3 単元 評価結果の報告と活用	⑫ 評価結果の報告と活用	大島巖	3/10	日
第 4 単元 専門分野科目	⑬ 政府における評価の現状と課題	南島和久	オンラインセッションはありません		
	⑭ 自治体における評価の現状と課題	窪田好男			
	⑮ ODA 評価の現状と課題	佐藤真司			
	講座のおさらい・振り返り	今田克司	3/10	日	10:15-11:15 質疑応答
	閉講挨拶、事務局連絡	研修委員長/事務局			11:15-11:30

第 34 期評価士養成講座は、2024 年 5~6 月(実施中)、第 35 期評価士養成講座は、8~9 月(開講予定)です。  
 評価士養成講座ウェブサイト <https://evaluationjp.org/activities/course-certification/evaluator-training-course>

## IV 『日本評価研究』の最新刊

編集委員長 米原 あき(東洋大学)

2024年3月、『日本評価研究』の最新刊(24巻1号)が発行されました！

『日本評価研究』は、発行後速やかに会員のみなさまのお手元に届くよう手配しております。ただし、年会費未納の方には送付しておりませんので、お手元に届かないようでしたら学会事務局 ([jes.info@evaluationjp.org](mailto:jes.info@evaluationjp.org)) までお問い合わせください。また、送付先が変更になった場合は学会事務局までご連絡をお願いします。

### ◆掲載内容◆

#### 巻頭言

西野桂子

日本評価学会の国際協力

#### 特集: 評価研究および評価実践におけるエビデンス理解の多様性と多義性

米原あき

特集に寄せて「評価研究および評価実践におけるエビデンス理解の多様性と多義性」

今田克司 津崎たから 中谷美南子

評価における「エビデンス」の考察—信頼性と活用可能性を巡る議論を中心に—

<コメント(西村君平 呉書雅)><リプライ(今田克司)>

西村君平 呉書雅

実在論的評価の理論と日本のEBPMへの示唆

<コメント(津富宏)><リプライ(西村君平 呉書雅)>

新藤健太

EBPプログラムの構築を目指す形成的評価手法におけるエビデンスの捉え方

<コメント(青柳恵太郎)><リプライ(新藤健太)>

清水潤子

民間非営利セクターにおけるエビデンス活用の現状と課題—児童家庭福祉分野団体へのアンケート調査から—

<コメント(新藤健太)><リプライ(清水潤子)>

#### 研究論文

飯田洋市

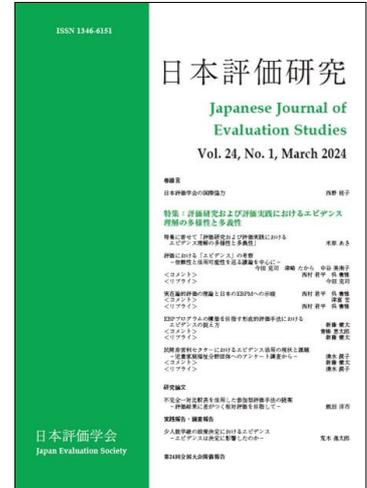
不完全一対比較表を活用した参加型評価手法の提案—評価結果に差がつく相対評価を目指して—

#### 実践報告・調査報告

荒木進太郎

少人数学級の政策決定におけるエビデンス—エビデンスは決定に影響したのか—

#### 第24回全国大会開催報告



## 「日本評価研究」への投稿を募集しています！

日本評価学会では、「日本評価研究」掲載のための投稿原稿を募集しております。投稿の締め切りは9月末日(翌年3月刊行)及び3月末日(9月刊行)です。ご興味をお持ちの方は投稿要領・執筆要領・査読要領、並びに原稿見本をご参照のうえ、奮ってご投稿ください。ご投稿の際は、投稿申請書をご提出ください。原稿作成の際は以下のURLの「原稿見本」を利用して作成をお願いします。

ウェブサイト: <https://evaluationjp.org/activities/journal> 投稿先: 編集委員会事務局 [journal@evaluationjp.org](mailto:journal@evaluationjp.org)

## V 書籍紹介 『政策評価におけるインパクト測定の意義』

宮本 幸平 (神戸学院大学)

### 【本書の目的】

本書は、わが国府省が施行する「政策評価」制度の現状と課題を明らかにしたうえで、政策の「有効性」および「経済性」の評価に資する情報が如何なるものであるかが考察されている。特に、予算が小規模な「事務事業」の「有効性」を評価するため、事後の「インパクト」につき、どのような方法を用いれば貨幣価値換算ができるかを、経済学理論を援用しながら明らかにしている。さらに、「事務事業」の「経済性」を評価するのに有用となる「インプット」価額の情報、即ち「会計情報」につき、会計理論を援用しつつ特定している。

### 【考察の流れ】

まず第1章で、府省「政策評価」制度の全体概要が明らかにされる。さらには、制度の今日的基盤である、「目標管理型の政策評価」および「EBPM」について、その概要が説明されている。続く第2章では、当該制度において開示される書類の記載内容が説明される。

第3章と第4章では、「経済性」評価に有用となる「会計情報」が特定される。第3章では、特定の理論から必然的な結論に到達しようとする研究方法である「演繹アプローチ」を用いている。また第4章では、事実観察や

経験に依拠しつつ結論導出しようとする研究方法である「帰納アプローチ」が用いられる。

第5章、第6章および第7章では、「事務事業」の「有効性」評価に利用される「インパクト」値につき、それを貨幣価値換算することの妥当性について考察し

ている。まず第5章で、「ベンチマーキング」による「有効性」評価の限界が明らかにされる。そしてこれを受け、第6章と第7章で、経済学の「費用便益分析」理論を援用した「インパクト」値算出の方法およびその制約事項が、演繹的に考察される。

### 著者紹介

1963年神戸市生まれ。京都大学博士(経済学)。神戸学院大学教授。京都大学公共政策大学院非常勤講師。京都大学経済学部非常勤講師。



## VI 評価の実践 エビデンスの「つくる・つたえる・つかう」をつなげる

森 俊郎(岐阜県養老町立東部中学校・名古屋大学大学院)

近年、日本で「エビデンス」という言葉がだいぶ認知されるようになってきました。教育分野では、「教育とエビデンス」(OECD)が発刊されたのが2009年ですから、15年の月日が流れ、広がってきたことを嬉しく思うと共に本学会のエビデンス特集号や先人のご尽力に感謝です。

一方、「エビデンスに基づく〇〇」の玉石混合な現状もあり、今後の更なる発展が期待されます。

もっぱら、今の評価に関する私の実践は、この「エビデンスに基づく教育」です。現在、学校教育の実践者として、エビデンスを「つかい」ながら、区市町村教育委員

会のアドバイザーとして、エビデンスを「つたえ」、博士課程の一学生として、エビデンスに基づく教育そのものについての研究を「つくる」ことに取り組んでいます。

このエビデンスを「つくる・つたえる・つかう」が最近になって、ようやく、自分の中で、「つながって」きました。これまで、国際会議に出た後、国内会議のテーマ性の違いに？だったり、土日、学会に参加した翌朝月曜日の小学校の空気感の違いに戸惑ったりしていました。単に、都会と田舎との違いだけではないのです。3つの「つ」をつなごうとされる方は、私と同じように、この3つの「つ」のギャップをお感じになられたことがあるのではないのでしょうか。それぞれ、嗜好や言語が異なるのです。

例えば、学校評価や成績等です。これらは、本来、学校経営の発展や授業改善、児童生徒の学習向上に生かされることが主たる目的のはずですが、現状、どこの学校でも、どの教員でも、その意識が高いとは言えず、やらなければならない業務となってしまっているケースが散見されます。また、地方自治体においては、ロジックモデルを作ることのみでエビデンスに基づく〇〇となってしまっているケースも散見されます。「アンケートをとりたいと考えているのですが、どうすればよいですか？」「ロジックモデルで、どう分析、解釈すればよいですか？」といった質問を受けることが少なくありません。利用可能な最良のエビデンスをつかうことをせず、業務を滞りなく遂行することが重視されてしまう一面があります。

他方、エビデンスを「つくる・つたえる」に関わる国際会議には勢いがあります。例えば Global Evidence Summit (GES)や Evidence and Implementation Summit (EIS)があります。2024年度には、GES2024がチェコで開催されます。国別で見れば、イギリスの Education Endowment Foundation やアメリカの What Works Clearinghouse 等がこれまで報告されてきましたが、中国

やニュージーランドもこのトレンドを捉えています。2023年11月には、北京師範大学で、ICEBE2023が開催されました。この大会は、初開催にも関わらず、教育関係者を中心に、対面参加者約300人、ライブストリーミング視聴者12,000人、オンライン参加者500人が集まりました。これらの国際会議のウェブサイトは以下のサイトでご覧頂けます。

・Global Evidence Summit (GES)2024

<https://www.globalevidencesummit.org/>

・International Conference on Evidence-based Education (ICEBE) 2023

<http://icebe2023.huicekeji.com/En/>

エビデンスの3つの「つ」をつなぐために、エビデンスギャップマップをはじめとする research of research 分野の研究活動がありますが、本質は「つなぐ人」の存在です。ローカル・グローバルな視点で、エビデンスを「つくる・つたえる・つかう」ことのできる方、通訳し、共通言語を用いて円滑なコミュニケーションのとれるエビデンスリテラシーをもった「つなぐ人」の育成が欠かせません。

私は、エビデンスという言葉は一切使わず、エビデンスに基づく教育実践を行ってみたり、つなぐ言葉を使うようにしてみたりしています。「Evidence Based は、時に、Evidence Biased となる。i (愛)が入ると人は盲目になる」「現場の3K(K:カンと K:経験と K:気合い)からの脱却」、エビデンスを悪用・誤用する「ダークサイド」、エビデンスばかりで動けなくなる「エビ固め」。これらは、つなぎ言葉の一例なのかもしれません。

引き続き、「エビデンスの社会実装」を軸に、「エビデンスに基づく教育」に取り組んでいきます。ご興味のある方は、以下のサイトをご覧ください。

・エビデンスに基づく教育研究会

<https://ebe-riron-jissen.jimdofree.com/>

## VII アジア太平洋評価学会(APEA)会長に就任して

日本評価学会 会長 石田 洋子(広島大学)

2023年12月4日から7日まで、フィリピン国ケソン市(クラウンプラザ・マニラガレリアホテル)において、第4回 APEA 大会「Future of Evaluation: Leveraging Partnerships for Equitable Development in Asia(評価の未来:パートナーシップを通じたアジアにおける公正な開発)」が開催されました。

同大会クロージングで、2020年から4年間に亘って同学会の組織強化に貢献されたアセラ・カルガンピティヤ会長(当時)と西野桂子副会長(当時)(日本評価学会顧問)、並びに理事会と事務局の功績が讃えられました。続いて、アセラ会長から次期会長に日本評価学会会長の石田が選任されたことと新理事会メンバーが紹介され、新執行部への引継ぎが行われました(写真)。新執行部の任期は2024年1月から2年間です。

APEA(Asia Pacific Evaluation Association)は、アジア太平洋地域の評価学会ネットワーク組織として2012年に設立されました。アジア太平洋諸国の政府機関や市民社会、様々な開発分野における評価能力の強化を目指しています。APEAの活動には約40か国の研究者と実務者が参加し、日本評価学会をはじめ、インド、韓国、スリランカ、フィリピン、インドネシア等15か国の全



国規模の評価学会が正式メンバーとなっています。

APEAは、評価を通じたSDGs達成への貢献を目指してアジア太平洋地域評価戦略を策定し、評価理論や実践に関する定期的ウェビナー開催や若手人材の育成、各国におけるモニタリング評価教育強化等を展開しています。2023年1月からは学術ジャーナル「Asia Pacific Journal of Evaluation」を刊行しています。APEAの組織や活動、刊行物等に関する情報は同学会のHPをご参照ください(<https://asiapacificeval.org/>)。

今後も、日本評価学会は、国際交流委員会を中心にAPEAとの連携を強化していきますので、皆様からの積極的な参加をお願いします。

## VIII 編集後記

出版・広報委員会委員 下園 美保子(秋田看護福祉大学)

JES News 第8号をお届けします。今号には、南島副会長による巻頭言、齊藤事務局長からの第85回理事会報告、石田会長からのアジア太平洋評価学会(APEA)会長就任のご挨拶の他、宮本会員からは書籍『政策評価におけるインパクト測定の意義』を、森会員からは「エビデンスの「つくる・つたえる・つかう」をつなげる」と題して評価の実践をご紹介いただきました。ご寄稿ください

ました皆様に御礼申し上げます。発行が遅れましたこと、お詫びいたします。

なお、出版・広報委員会では、学会および会員の各々の活動を一般に向けて周知することだけでなく、会員相互のコミュニケーションの促進も活動の目的としております。これからもどうぞよろしくお願いいたします。